

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版) 第33期

(決算日 2022年11月16日)

(作成対象期間 2022年 5 月17日～2022年11月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年 5 月30日～2026年 5 月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期末 (2020年11月16日)	5,387	100	17.8	1,731.81	18.7	96.5	—	4,503
30期末 (2021年 5月17日)	5,631	600	15.7	1,878.86	8.5	94.3	—	4,238
31期末 (2021年11月16日)	5,732	350	8.0	2,050.83	9.2	96.4	—	4,165
32期末 (2022年 5月16日)	5,699	70	0.6	1,863.26	△ 9.1	94.1	—	4,169
33期末 (2022年11月16日)	5,957	100	6.3	1,963.29	5.4	94.8	—	4,402

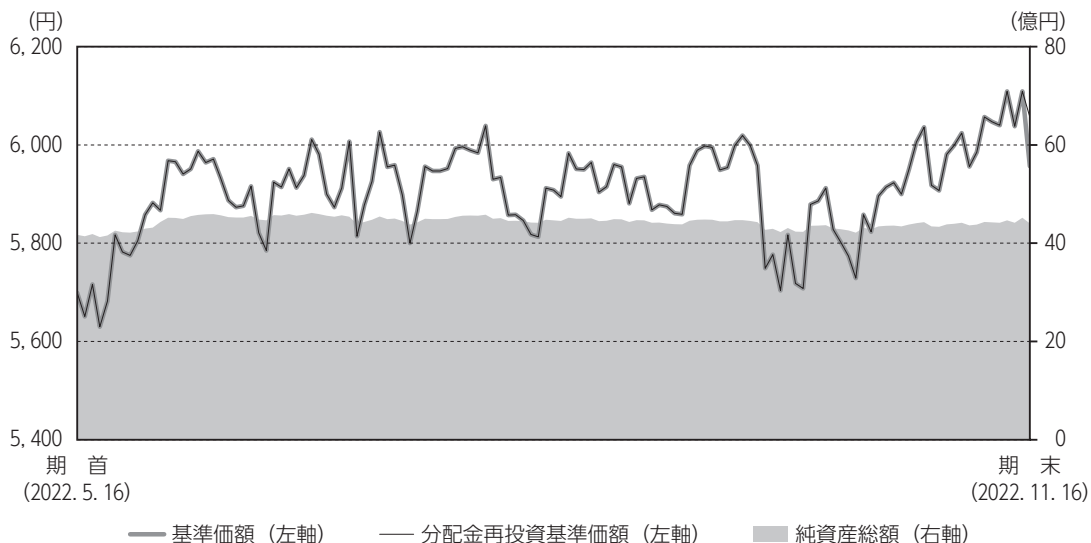
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：5,699円

期 末：5,957円（分配金100円）

騰落率：6.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期において国内株式市況は上昇しました。当ファンドの主なポートフォリオである金融セクターを構成する銘柄の多くが上昇したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年 5 月16日	5,699	—	1,863.26	—	94.1	—
5 月末	5,867	2.9	1,912.67	2.7	91.4	—
6 月末	5,900	3.5	1,870.82	0.4	93.0	—
7 月末	5,984	5.0	1,940.31	4.1	94.5	—
8 月末	5,935	4.1	1,963.16	5.4	96.5	—
9 月末	5,718	0.3	1,835.94	△ 1.5	94.7	—
10月末	5,981	4.9	1,929.43	3.6	96.0	—
(期末)2022年11月16日	6,057	6.3	1,963.29	5.4	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 5. 17 ~ 2022. 11. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退ながらも上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり上昇しましたが、2022年6月上旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まると下落しました。しかし6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

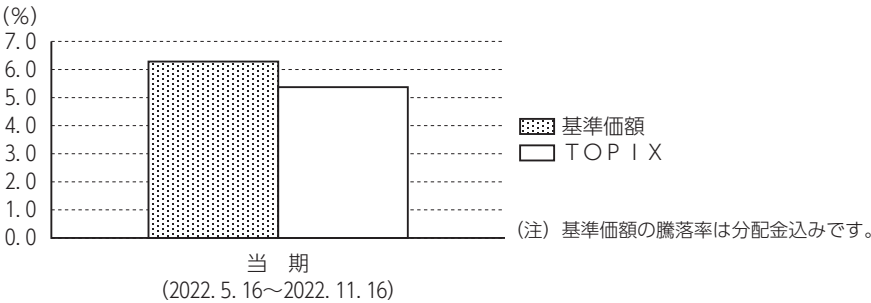
ポートフォリオについて

(2022. 5. 17 ~ 2022. 11. 16)

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、東京海上HDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月17日 ～2022年11月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	100
対基準価額比率	（％）	1.65
当期の収益	（円）	93
当期の収益以外	（円）	6
翌期繰越分配対象額	（円）	1,048

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 93.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	764.25
(d) 分配準備積立金	✓ 290.67
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,148.36
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,048.36

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびＩＴ（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 17～2022. 11. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0. 843%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 909円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 408)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 023)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0. 868	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

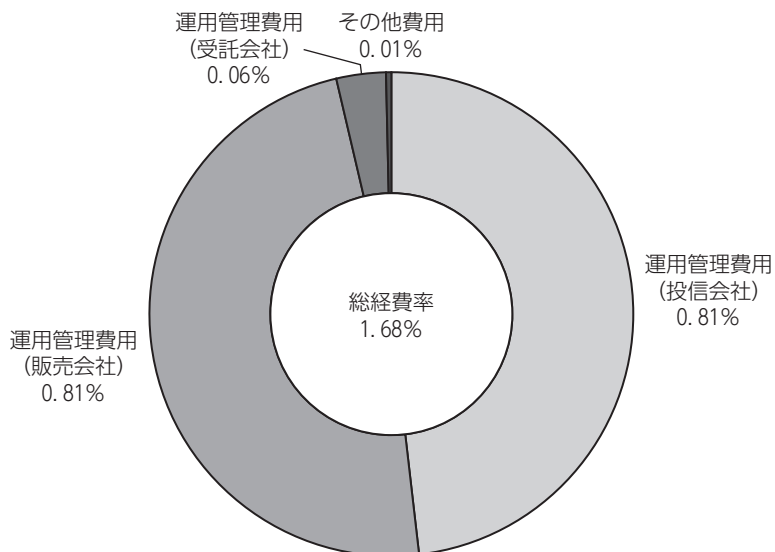
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況
株 式

(2022年 5月17日から2022年11月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	241 (122)	392, 639 (ー)	227	362, 424

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年 5月17日から2022年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	755, 063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 186, 701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 18

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年 5月17日から2022年11月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱 UFJ フィナンシャル G	100	73, 970	739	K D D I	17. 5	72, 602	4, 148
T I S	15	57, 375	3, 825	三菱 UFJ フィナンシャル G	100	68, 860	688
B I P R O G Y	17	55, 313	3, 253	T I S	15	60, 310	4, 020
マネーフォワード	13	50, 186	3, 860	東京海上HD	8	36, 031	4, 503
USEN-NEXT HLDGS	22	46, 665	2, 121	M S & A D	7	27, 470	3, 924
三井住友フィナンシャル G	8	32, 048	4, 006	三井住友フィナンシャル G	6	25, 750	4, 291
第一生命 HLDGS	11	29, 538	2, 685	コンコルディア・フィナンシャル	50	21, 915	438
リクルートホールディングス	5	24, 586	4, 917	第一生命 HLDGS	8	19, 091	2, 386
コンコルディア・フィナンシャル	50	22, 954	459	ぶくおかフィナンシャル G	7. 5	18, 157	2, 421
				T&D ホールディングス	8	12, 234	1, 529

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年 5月17日から2022年11月16日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等	うち利害	B/A	売付額等	うち利害	D/C
	A	関係人との取引状況B		C	関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	392	266	67. 8	362	76	21. 2
コール・ローン	26, 121	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年 5月17日から2022年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 006千円
うち利害関係人への支払額 (B)	489千円
(B) / (A)	48. 7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

組入資産明細表
国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
情報・通信業 (14.8%)				
GMO ペイメントゲートウェイ		5	5	65,400
インターネットイニシアティブ		12	24	57,096
マネーフォワード		—	13	67,470
野村総合研究所		19	19	66,025
Z ホールディングス		108	108	40,176
電通国際情報 S		17	17	79,050
B I P R O G Y		—	17	53,040
USEN-NEXT HLDGS		—	22	49,456
日本電信電話		19.5	19.5	73,164
K D D I		17.5	—	—
N T T データ		32	32	66,400
銀行業 (47.3%)				
コンコルディア・フィナンシャル		150	150	66,600
三菱 UFJ フィナンシャル G		1,100	1,100	791,450
りそなホールディングス		275	275	166,292
三井住友トラスト HD		33	33	136,389
三井住友フィナンシャル G		122	124	554,900
ふくおかフィナンシャル G		35	27.5	66,275
みずほフィナンシャルG		120	120	192,780
証券、商品先物取引業 (3.2%)				
SBI ホールディングス		23	23	59,984
野村ホールディングス		150	150	73,680
保険業 (25.6%)				
SOMPO ホールディングス		30	30	180,000
MS & A D		47	40	156,440
第一生命 HLDGS		89	92	215,832
東京海上HD		58	160	426,800
T&D ホールディングス		68	60	88,800
その他金融業 (7.5%)				
オリックス		106	106	222,176
日本取引所グループ		45	45	88,875
サービス業 (1.7%)				
リクルートホールディングス		10	15	69,330
合 計		千株	千株	千円
	株 数、 金 額	2,691	2,827	4,173,880
	銘柄数<比率>	25銘柄	27銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2022年11月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,173,880	92.4
コール・ローン等、その他	343,461	7.6
投資信託財産総額	4,517,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,517,342,239円
コール・ローン等	265,754,439
株式(評価額)	4,173,880,500
未収配当金	77,707,300
(B) 負債	114,361,378
未払収益分配金	73,915,873
未払解約金	3,006,502
未払信託報酬	37,316,341
その他未払費用	122,662
(C) 純資産総額(A-B)	4,402,980,861
元本	7,391,587,361
次期繰越損益金	△ 2,988,606,500
(D) 受益権総口数	7,391,587,361口
1万口当り基準価額(C/D)	5,957円

* 期首における元本額は7,315,642,658円、当作成期間中における追加設定元本額は776,109,296円、同解約元本額は700,164,593円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,957円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,988,606,500円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 5月17日 至 2022年11月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,509,827円
受取配当金	79,541,240
受取利息	32
その他収益金	15
支払利息	△ 31,460
(B) 有価証券売買損益	205,466,359
売買益	288,813,651
売買損	△ 83,347,292
(C) 信託報酬等	△ 37,439,003
(D) 当期損益金 (A + B + C)	247,537,183
(E) 前期繰越損益金	△ 209,012,655
(F) 追加信託差損益金	△ 2,953,215,155
(配当等相当額)	(564,904,972)
(売買損益相当額)	(△ 3,518,120,127)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,914,690,627
(H) 収益分配金	△ 73,915,873
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,988,606,500
追加信託差損益金	△ 2,953,215,155
(配当等相当額)	(564,904,972)
(売買損益相当額)	(△ 3,518,120,127)
分配準備積立金	210,001,125
繰越損益金	△ 245,392,470

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,064,345円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	564,904,972
(d) 分配準備積立金	214,852,653
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	848,821,970
(f) 分配金	73,915,873
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	774,906,097
(h) 受益権総口数	7,391,587,361口

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。